

水関連大学院博士後期課程教育とキャリアパスの課題 Doctor course education and carrier pass on the water field

楠田 哲也^{1*}

Tetsuya Kusuda^{1*}

¹ 北九州市立大学国際環境工学部

¹ Department of Environmental Engineering, the University of Kitakyushu

水関連分野は人類の生存にとって必須の分野であるが故に、長くその研究が続けられてきている。この結果として、水関連分野は基礎学問としてかなり成熟してきたといえよう。多岐にわたる水関連分野の中で、昨今は、システムの応用として防災と環境にかなり日が当たっている。日の当たっている時間は基本的に5年間であり、その後の天気の前報はない。この不安定さはこの分野を研究したい若者にとって致命的である。

大学院博士後期課程への進学生が定員を満たさないことが問題視されて久しい。それを受けて、いくつかの大学では博士後期課程の学生定員を削減するように動いている。この動きは問題取扱いの一側面を表したものであり、弥縫策に過ぎない。この問題は、国策を立てる国、採用する事業者、教育する大学、学習し採用される個人(とその両親)、研究成果を享受する社会を関係セクターとするシステムの問題である。そこで、関係セクター別に問題を考えてみる。

国のレベル：国家として知的財産を強化するとともに継承していくために必要な人材確保政策が明示されたことはない。先端技術開発のように研究者にとって魅力の大きい分野と生物分類学のように地味ではあるが生物保全や環境等の理解のために経験の深い人材を少数でも絶えることなく確保しておかなければならない分野があり、特に後者には「保護」政策が求められる。大学が法人化されビジネスとして機能させることになった時点で、大学による国家的判断ではなく、国による知的財産保全策を独立してとる必要がある。

国家レベルでの研究課題設定：わが国の科学技術基本計画は科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして政府が策定することになっている。推進方法は重要課題を設定しその達成に向けて重点的に実施することになっている。現在は第4期であり、震災からの復興、グリーンイノベーション、ライフイノベーションを主要課題としている。具体的には、(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現、(2)我が国の産業競争力の強化、(3)地球規模の問題解決への貢献、(4)国家存立の基盤の保持が謳われている。水関連課題は、(1)のii)食料、水、資源、エネルギーの安定的確保、(3)のi)地球規模問題への対応促進などに含まれている。また、環境省、国土交通省など各省が行政施策用に別途プロジェクトを設定している。これらの課題設定に異論はないが、これらは、その時点の必要研究課題を設定しているのであって、人材育成を考慮して決められている訳ではない。使い方によっては、使い潰し型人材利用になりかねない課題をはらんでいる。また、問題解決型研究は、応用型になることが多く、先端進展型として失敗を容認するものでない。このような研究社会が若い研究者に安定し落ち着いた研究環境を提供できることはそう多くない。

大学院研究方針：大学は文部科学省のリーディング大学院プログラム等を作り、留学生の大量受け入れや大学の創意工夫を促している。その結果、自らの主体性は別にして、文科省の方針とともに動くようになっている。大学の本来機能によると、研究課題はすべて、萌芽期、成長期、開花期、結実期からなる。国が設定する研究プロジェクトの課題は開花期、結実期のもの対象となるので、大学としては萌芽期、成長期を如何に支えていくかが課題であり、若い研究者に心の安定感と成長可能性を提供することになる。

大学院教育：現在の博士後期課程では博士論文に加えて専攻で定められた講究等の必修科目を修得し、単位を取得することになっている。講究のようにレポートによるものでなく、米国のように、修士課程の講義科目を含め、自らの専門性を確立するために、修得科目内容の体系化を図れるように仕向けた方が好ましいと感じる。また、学生も必要単位修得にとどまることなく、将来の展開方向をいらいらで、自らの内的知的資産を充実する努力が求められる。大学としても、種々のプログラムに対応するコースが作られているが、そこで指定される科目に体系的連関性のないものが少なくなく、修得知識の体系化まで配慮されていることが少ない。この点が、学生の知的好奇心を呼び起こすことになっていない点でもある。

キャリアパス確保への対応策：

ポスドクはほとんどの場合学術研究員として大学等に雇用されることになる。プロジェクト推進に的を絞れば、プロジェクトにとっては好ましいが、学術研究員の研究能力発展性をそぐ可能性が高くなる。基礎力充実とプロジェクト推進の調和を取ることがプロジェクトリーダーの責務といえるであろう。

キーワード: 日本の科学技術政策, 文部科学省政策, 大学管理施策, 教育コンセプト, 雇用

Keywords: Japanese science policy, MEXT policy, college management policy, education concept, employment